

(参考) 個別業績の概要

平成20年 5月15日

会社名 株式会社北海道銀行  
 上場会社名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 上場取引所 東・札  
 コード番号 8377  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堰八 義博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兼間 祐二 TEL (011) 233-1005  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	96,081	8.7	29,473	△7.7	17,815	△14.0
19年3月期	88,427	0.2	31,947	34.0	20,717	54.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	41	89	32	65
19年3月期	55	34	38	28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年3月期	3,840,867	167,249	4.4	180	14	10.13
19年3月期	3,896,127	163,997	4.2	174	30	9.91

(参考) 自己資本 20年3月期 167,249百万円 19年3月期 163,997百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
現金預け金		110,593	2.84	92,224	2.40	△18,368
現金		58,529		62,734		4,205
預け金		52,063		29,489		△22,573
コールローン		110,000	2.82	51,001	1.33	△58,998
債券貸借取引支払保証金		21,785	0.56	—	—	△21,785
買入金銭債権		0	0.00	1	0.00	0
商品有価証券		3,203	0.08	2,488	0.06	△715
商品国債		1,970		1,152		△818
商品地方債		1,232		1,336		103
金銭の信託		12,514	0.32	7,277	0.19	△5,237
有価証券	※8,13	850,659	21.83	893,897	23.27	43,238
国債		446,645		447,328		683
地方債		52,108		94,923		42,815
社債		210,714		219,298		8,583
株式	※1	70,250		54,937		△15,313
その他の証券		70,939		77,409		6,469
貸出金	※3,4,5 6,9	2,692,922	69.12	2,686,873	69.96	△6,049
割引手形	※7	37,581		29,180		△8,400
手形貸付		268,967		226,530		△42,436
証書貸付		1,990,526		2,020,591		30,065
当座貸越		395,847		410,570		14,722
外国為替		5,687	0.15	5,643	0.15	△43
外国他店預け		4,937		5,282		344
買入外国為替	※7	34		8		△26
取立外国為替		714		352		△361
その他資産		46,883	1.20	56,507	1.47	9,623
未決済為替貸		43		86		43
前払費用		122		118		△3
未収収益		5,122		5,183		60
先物取引差入証拠金		51		4		△46
金融派生商品		14,847		32,478		17,631
その他の資産	※8	26,697		18,635		△8,062
有形固定資産	※10,11	25,747	0.66	26,781	0.70	1,034
建物		9,826		10,476		649
土地		13,982		14,278		296
その他の有形固定資産		1,938		2,027		88
無形固定資産		2,791	0.07	3,004	0.08	213
ソフトウェア		2,423		2,641		218
その他の無形固定資産		368		363		△4
繰延税金資産		27,144	0.70	22,828	0.59	△4,315
支払承諾見返	※13	30,269	0.78	28,171	0.73	△2,097
貸倒引当金		△44,074	△1.13	△35,834	△0.93	8,239
資産の部合計		3,896,127	100.00	3,840,867	100.00	△55,260

区分	注記 番号	前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
預金	※8	3,517,214	90.27	3,498,317	91.08	△18,897
当座預金		208,556		165,115		△43,441
普通預金		1,610,530		1,548,910		△61,619
貯蓄預金		60,013		60,306		293
通知預金		14,309		12,664		△1,644
定期預金		1,585,158		1,651,883		66,725
定期積金		9,727		9,009		△717
その他の預金		28,919		50,427		21,507
譲渡性預金		24,102	0.62	48,193	1.26	24,091
債券貸借取引受入担保金	※8	28,896	0.74	—	—	△28,896
借入金	※8	85,900	2.20	40,000	1.04	△45,900
借入金	※12	85,900		40,000		△45,900
外国為替		37	0.00	79	0.00	41
外国他店預り		23		52		29
売渡外国為替		12		26		13
未払外国為替		1		—		△1
その他負債		34,923	0.90	47,566	1.24	12,642
未決済為替借		14		16		2
未払法人税等		248		266		17
未払費用		4,658		7,289		2,631
前受収益		2,487		3,263		776
給付補てん備金		3		8		4
金融派生商品		14,314		32,072		17,757
その他の負債		13,196		4,648		△8,548
退職給付引当金		10,785	0.28	10,415	0.27	△369
偶発損失引当金		—	—	328	0.01	328
睡眠預金払戻引当金		—	—	545	0.02	545
支払承諾	※13	30,269	0.78	28,171	0.73	△2,097
負債の部合計		3,732,130	95.79	3,673,617	95.65	△58,512
(純資産の部)						
資本金		93,524	2.40	93,524	2.43	—
資本剰余金		16,795	0.43	16,795	0.44	—
資本準備金		16,795		16,795		—
利益剰余金		42,942	1.10	57,445	1.49	14,502
利益準備金		2,648		3,310		662
その他利益剰余金		40,294		54,134		13,839
繰越利益剰余金		40,294		54,134		13,839
株主資本合計		153,261	3.93	167,764	4.36	14,502
その他有価証券評価差額金		10,732	0.28	△515	△0.01	△11,247
繰延ヘッジ損益		3	0.00	—	—	△3
評価・換算差額等合計		10,735	0.28	△515	△0.01	△11,250
純資産の部合計		163,997	4.21	167,249	4.35	3,251
負債及び純資産の部合計		3,896,127	100.00	3,840,867	100.00	△55,260

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
経常収益		88,427	100.00	96,081	100.00	7,653
資金運用収益		64,455		68,693		4,237
貸出金利息		53,661		58,253		4,591
有価証券利息配当金		9,404		9,408		4
コールローン利息		121		475		353
買現先利息		132		210		77
債券貸借取引受入利息		6		6		△0
預け金利息		0		0		△0
その他の受入利息		1,128		339		△788
役務取引等収益		18,478		18,306		△172
受入為替手数料		5,999		5,808		△190
その他の役務収益		12,479		12,498		18
その他業務収益		3,082		7,178		4,095
外国為替売買益		1,506		3,452		1,946
商品有価証券売買益		52		57		5
国債等債券売却益		384		3,009		2,624
金融派生商品収益		1,129		—		△1,129
その他の業務収益		10		657		647
その他経常収益		2,410		1,902		△507
株式等売却益		214		40		△173
金銭の信託運用益		77		38		△39
その他の経常収益		2,118		1,823		△294
経常費用		56,480	63.87	66,607	69.32	10,127
資金調達費用		5,130		10,240		5,110
預金利息		4,447		9,042		4,594
譲渡性預金利息		38		214		176
コールマネー利息		6		7		1
債券貸借取引支払利息		25		17		△7
売渡手形利息		1		—		△1
借入金利息		605		956		351
その他の支払利息		6		1		△4
役務取引等費用		5,810		6,297		487
支払為替手数料		1,031		992		△38
その他の役務費用		4,778		5,304		525
その他業務費用		2,254		1,787		△467
国債等債券売却損		2,254		413		△1,840
金融派生商品費用		—		1,373		1,373
営業経費		37,914		39,370		1,455
その他経常費用		5,371		8,912		3,541
貸倒引当金繰入額		3,622		4,133		510
貸出金償却		—		384		384
株式等売却損		204		362		157
株式等償却		285		2,140		1,855
金銭の信託運用損		—		217		217
その他の経常費用		1,258		1,674		416
経常利益		31,947	36.13	29,473	30.68	△2,474
特別利益		33	0.03	67	0.06	33
固定資産処分益		11		44		32
償却債権取立益		21		22		1
特別損失		302	0.34	1,079	1.12	776
固定資産処分損		286		257		△28
減損損失		16		49		32
睡眠預金払戻引当金繰入額		—		772		772
税引前当期純利益		31,678	35.82	28,460	29.62	△3,217
法人税、住民税及び事業税		64	0.07	61	0.06	△2
法人税等調整額		10,896	12.32	10,582	11.02	△313
当期純利益		20,717	23.43	17,815	18.54	△2,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	93,524	16,795	16,795	2,648	19,577	22,225	132,544
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
平成19年3月31日残高 (百万円)	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,061	—	5,061	137,606
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	20,717
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	5,670	3	5,674	5,674
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,670	3	5,674	26,391
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,732	3	10,735	163,997

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	662	△3,976	△3,313	△3,313
当期純利益	—	—	—	—	17,815	17,815	17,815
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	662	13,839	14,502	14,502
平成20年3月31日残高 (百万円)	93,524	16,795	16,795	3,310	54,134	57,445	167,764

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,732	3	10,735	163,997
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,313
当期純利益	—	—	—	17,815
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△11,247	△3	△11,250	△11,250
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△11,247	△3	△11,250	3,251
平成20年3月31日残高 (百万円)	△515	—	△515	167,249

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。	(1) 同 左  (2) 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 6年～50年 動産： 3年～20年  (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 6年～50年 動産： 3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,161百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,448百万円であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>———</p>	<p>(3) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が328百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は328百万円減少しております。</p>
	<p>———</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻引当金</p> <p>睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は227百万円減少し、特別損失は772百万円増加し、経常利益は227百万円増加し、税引前当期純利益は545百万円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>



	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。 当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は163,994百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。 (有限責任事業組合等に関する実務対応報告) 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。 (貸借対照表関係) (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。 (2) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。 (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。 ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。 (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。 (損益計算書関係) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式及び出資総額 4,171百万円</p> <p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているものは21,713百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,012百万円、延滞債権額は82,097百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,953百万円でありませす。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は112,063百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,616百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 95,601百万円 担保資産に対応する債務 預金 7,647百万円 債券貸借取引受入担保金 28,896百万円 借入金 29,400百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券91,230百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は2,452百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資総額 3,838百万円</p> <p>—————</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,907百万円、延滞債権額は75,359百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,170百万円でありませす。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,437百万円であります。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、29,189百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 64,131百万円 担保資産に対応する債務 預金 12,500百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券97,962百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は2,378百万円であります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、908,810百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが883,995百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,511百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,063百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 有価証券の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は32,977百万円であります。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第一種優先株式 1株につき37円50銭 第二種優先株式 1株につき50円</p>	<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、908,494百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが893,761百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,234百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,051百万円 (当事業年度圧縮記帳額 10百万円)</p> <p>※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は36,227百万円であります。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、662百万円であります。</p> <p>また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第一種優先株式 1株につき37円50銭 第二種優先株式 1株につき50円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,842百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,683百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,516百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,516百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	2,842百万円	その他	841百万円	合計	3,683百万円	動産	788百万円	その他	378百万円	合計	1,167百万円	動産	2,053百万円	その他	462百万円	合計	2,516百万円	1年内	587百万円	1年超	1,929百万円	合計	2,516百万円	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	427百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">3,337百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,179百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	3,337百万円	その他	841百万円	合計	4,179百万円	動産	1,291百万円	その他	462百万円	合計	1,754百万円	動産	2,046百万円	その他	378百万円	合計	2,425百万円	1年内	684百万円	1年超	1,740百万円	合計	2,425百万円	支払リース料	651百万円	減価償却費相当額	651百万円
動産	2,842百万円																																																								
その他	841百万円																																																								
合計	3,683百万円																																																								
動産	788百万円																																																								
その他	378百万円																																																								
合計	1,167百万円																																																								
動産	2,053百万円																																																								
その他	462百万円																																																								
合計	2,516百万円																																																								
1年内	587百万円																																																								
1年超	1,929百万円																																																								
合計	2,516百万円																																																								
支払リース料	427百万円																																																								
減価償却費相当額	427百万円																																																								
動産	3,337百万円																																																								
その他	841百万円																																																								
合計	4,179百万円																																																								
動産	1,291百万円																																																								
その他	462百万円																																																								
合計	1,754百万円																																																								
動産	2,046百万円																																																								
その他	378百万円																																																								
合計	2,425百万円																																																								
1年内	684百万円																																																								
1年超	1,740百万円																																																								
合計	2,425百万円																																																								
支払リース料	651百万円																																																								
減価償却費相当額	651百万円																																																								

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

II 当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,838 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,164 百万円
繰越欠損金	10,676	退職給付引当金	4,206
退職給付引当金	4,356	有価証券評価損否認額	2,154
有価証券評価損否認額	1,871	その他有価証券評価差額	1,246
減価償却損金算入限度超過額	936	減価償却損金算入限度超過額	950
その他	1,142	繰越欠損金	447
		その他	1,554
繰延税金資産小計	37,821	繰延税金資産小計	27,725
評価性引当額	△5,485	評価性引当額	△4,706
繰延税金資産合計	32,335	繰延税金資産合計	23,018
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	5,018	繰延税金負債	
その他	173	その他	190
繰延税金負債合計	5,191	繰延税金負債合計	190
繰延税金資産の純額	27,144 百万円	繰延税金資産の純額	22,828 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)	40.39 %	法定実効税率 (調整)	40.39 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.63
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19
住民税均等割	0.20	住民税均等割	0.22
評価性引当額の増減	△5.48	評価性引当額の増減	△2.80
その他	△0.08	その他	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.60 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.40 %

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円 174.30	円 180.14
1株当たり当期純利益	円 55.34	円 41.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 38.28	円 32.65
	(追加情報)	(追加情報)
	「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円1銭増加しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円 20,717	百万円 17,815
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	百万円 2,134
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 -	百万円 1,067
うち中間優先配当額	百万円 -	百万円 1,067
普通株式に係る当期純利益	百万円 20,717	百万円 15,681
普通株式の期中平均株式数	千株 374,356	千株 374,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円 -	百万円 522
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 -	百万円 261
うち中間優先配当額	百万円 -	百万円 261
普通株式増加数	千株 166,839	千株 121,900
うち優先株式	千株 166,839	千株 121,900

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 163,997	百万円 167,249
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 98,746	百万円 99,813
うち優先株式発行金額	百万円 98,746	百万円 98,746
うち優先配当額	百万円 -	百万円 1,067
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 65,251	百万円 67,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 374,356	千株 374,356

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当ありません。